



JILL STEIN FOR PRESIDENT

Jill Stein 2016 Platform

Our Power to the People Plan

私たちの力を人々へ計画

気候動議：母なる地球と人類を守ります

- ・気候変動の流れを変え、経済を復活させ、油のための戦争を時代遅れにするために早急に緑の新分配を策定します。私たちの歴史の中で人類への最大の脅威となる、気候変動を止めるために第二次世界大戦規模な国家的流動化を開始します。2030年までに100%クリーンな再生可能エネルギーへの移行し、公共交通および持続可能な農業、生態系エコシステムを含めた重要設備基盤の保全と復元への投資で二千万の仕事を創生します。
- ・気候変動や緑の経済への移行に最も影響を受ける地域共同体と勤労者に力を与える、義にかなった遷移を実施します。化石燃料からの離脱変換によってどの従事者も置き去りにされないよう、代替えの職業に移行することで満たされた収入と扶助を確保します。
- ・私たちのエネルギーシステムを公共、地域社会そして労働者の所有権に基づいて、エネルギー民主を制定します。人間の権利としてエネルギーを扱います。
- ・化石燃料への研究資金を再生可能エネルギーと対話に方向転換します。民主的に制御されたきれいなエネルギーを国に供与するべく、多様な再生可能エネルギー源から蓄電、保管することを可能にする全国規模の洗練された配電網を構築します。
- ・破壊的なエネルギー抽出や関連した構造基盤；フラッキング、タールサンド、海洋掘削、石油列車、山頂除去、天然ガスパイプライン、およびウラン鉱山を終止します。天然ガスなども含めた化石燃料設備基盤へのいかなる投資も中止し、すべての化石燃料発電所を段階的に廃止します。原子力発電と核補助金を段階的に廃止します。化石燃料のためのすべての補助金を終了し、汚染源企業に彼らが作り上げた損傷を補填するための、温室効果ガスの料金/税を課します。

- ・私たちの公有地、水の供給、生物多様性、公園、花粉媒介を保護します。蜂、蝶、および他の花粉媒介の生存を脅かすネオニコチノイドと他の農薬を禁止します。
- ・地球温暖化上昇率1.5°Cを超えないように制限し、発展途上国への公平な財務補償を提供し、強力で強制力のある世界的な気候条約を支援します。
- ・GMO、遺伝子組み換え品にラベルをつけ、それらの安全性が証明されるまで、遺伝子組み換え作物と農薬に延期猶予期間を置きます。
- ・有機回生農業、永続文化、そして持続可能な林業を支援します。
- ・将来の世代の権利を保護します。予防原則を採用。人間の健康や環境に害の脅威を提起する活動の場合、それが安全であることを、客観的で科学的な概念が存在しない場合には、予防的測定が取られるべきです。活動の提案者は、むしろ公共よりも、立証責任を負わなければなりません。
- ・皆のためにきれいな空気、水、食品や土壌に投資します。アメリカをきれいに仕上げます。
- ・強い環境正義の法律と低所得と有色の共同体が有害な汚染や他の負の環境と健康への影響によって不均衡にならないように保証する条例を制定します。
- ・持続可能な非毒性の原材料に転換し、廃棄物ゼロ過程、閉鎖ループを使います。

権利としての仕事、および労働支援の鍵

- ・失業事業所を雇用事業所に置き換えながら、働く必要があるすべてのアメリカ人のために生き長らえる仕事を創生します。政府は最後に頼れる雇用主となり、失業者は、政府に仕事を提供することを求める権利を有することになります。ワークス進捗管理局 (Works Progress Administration)が行ったように、公共事業において公共サービスや民間の雇用を見つけることができない人のために公共雇用の割り当てを創生します。
- ・組合を結成し、職場の民主主義を達成し、彼らが作った福利の公正な割り当てを維持するために労働者の権利を増進します。
- ・緑の分配完全雇用プログラムを制定し、持続可能なエネルギー、大量輸送交通機関、持続可能な有機農業、クリーンな製造および改良された基礎施設、ならびに社会福祉、教育、医療介護、学校の放課後や自宅介護、薬物リハビリそしてその他のサービスの仕事において2000万の緑の雇用を創出する。

- ・ 緑の企業や協同組合、現地不在の投資家を豊かにするために排出されるよりも、地域共同体内を循環する現地の労働によって作られた福利を保てる、地元を拠点とする小企業に重点を置いて、助成金や低金利ローンを提供します。

- ・ NAFTAとアメリカの仕事を流出し、賃金を押し下げ、そして自分自身の経済と政治的選択を制御するためにアメリカ人や他の諸国の国民の主権を損なう、他企業の自由貿易協定を置き換えます。地元の労働者や地域社会に利益をもたらす公正取引に関する法律を制定します。

- ・ 二次ボイコットを禁止する「働く権利」法を認可するタフト・ハートレー決議を廃止。連邦政府の正当な理由の法律（正当な理由なしの解雇を禁止する）とストライキ時の代替え労働を非合法化を制定する。

貧困を終わらせます：

- ・ すべてのアメリカ人の尊厳生活を確かにするために効果的な抗貧困計画で、食料、水、住宅、実用品の入手権利を含めた経済的な人権を保証します。

- ・ 生き長らえるだけの賃金の仕事に権利を確立します。

- ・ 公的な援助を参加者に力を与え、世間並みの生活水準を提供し、真のセーフティネットであることを改革します。

- ・ 無料ユニバーサル育児。

権利としての健康手当：

- ・ 毎年健康保険の事務処理や官僚に費やされる 400億ドルを排除することによって、莫大な割引値の質のある健康手当を皆に提供するために、改善された単一支払者公衆衛生プログラム「すべての人のための医療手当」を確立します。共同支払い、優遇または免責はありません。精神的健康、歯科、と視力を含むすべての医療配慮サービスへつなげます。誰もがその規範に含まれます。既存の病気、雇用、移民地位、年齢、またはいかなる部類に基づいての制限はありません。

- ・ ヘルスケアへのアクセスを削減しながら、費用を膨らませるガン健康保険を排除します。

- ・抱き合わせ購買交渉を使った処方薬については過剰委託を終了します。
- ・有色や低所得の共同体における健康格差をなくします。地域保健センターなどの色のコミュニティにおける医療への容易な通路を確保します。
- ・避妊および生殖医療への完全な入手路を許可します。
- ・オバマ政権の禁止条項を引き上げ、「モーニングアフター」避妊薬への女性の入手路を拡張します。
- ・新鮮な有機食品体系、無公害再生可能エネルギー、有毒な化学物質を段階的に廃止して能動的な交通網、自転車道や公共交通機関に合わせた安全な歩道のような本質的な地域保健基盤構造に投資することで地域的な慢性疾患を回避します。
- ・原産地、GMO遺伝子組み換え項目、有害化学成分、および公正な取引慣行表示を要求する製品ラベル表示を拡大することにより伝えられた食品の選択肢を持てる重要な情報を消費者が享受できることを確かにします。
- ・身体活動、健康栄養と汚染の予防を含む予防健康手当に優先順位を付けます。

権利としての教育：

- ・就学前から大学まで一貫して授業料のない、世界級の公教育を保証します。
- ・アメリカの債務隷属世代を解放するために、学生の負債を廃止。
- ・民営化から私たちの公立学校制度を守ります。
- ・紛争が起こる前に解決する修復的司法を使用し、その過程への学生参加。
- ・仲間の専門家による評価を通じて、教師の業績を見極める。地域社会の経済状況を反映したハイステークステストに頼らず、有色の低所得共同体で虐待する教師を処罰。
- ・企業ではなく、親や地域社会からの投入による、教育者によって開発されたカリキュラムと必修科目を交換。
- ・ハイステークステストに基づいて、学生の卒業証書(diploma)の否定をやめます。

- ・最も困難な学生の集団に取り組んでいる教師を罰するための功労手当の使用をやめる。
- ・学校のカリキュラムに芸術、音楽、レクリエーションを復活させる。
- ・人種的に包括された、繊細で妥当なカリキュラム（時間割）を確保します。
- ・社会経済的にバランスのとれた学校に基づき、首都圏の人種差別廃止計画を奨励する補助金や資金を提供するために教育省の力を使います。
- ・貧困が学習への障害の鍵と認識する。子供たちが学ぶために準備ができて登校することを確かにする：健康、栄養、安全性と暴力からの解放
- ・公立学校の資金を均等化するために公立学校の連邦政府の補助金を増やします。

義のある経済：

- ・すべてに人に生活していける賃金の仕事を保証します。
- ・項目をつけ、\$15 /時間の連邦最低賃金を設定します。
- ・「失敗するには大きすぎる」銀行に別れを告げ、連邦準備制度を民主化。
- ・労働者と地域共同体的な協同組合や中小企業の開発を支援。
- ・ウォール街、大企業、そして富裕層に公正な税負担を課します。
- ・民主的に運営される公共銀行と公益事業を創ります。
- ・従業員自由選択条例を可決することによって、解雇または報復を恐れることなく、安全な職場および労働組合を組織する権利を含む職場での権利のために完全な保護を提供します。
- ・人種、性別、世代に基づく差別を終了し、同一労働同一賃金を確保する。
- ・有給病気休暇や家族休暇、強力な残業の保護を制定します。
- ・賃金泥棒に対して行動します。
- ・二層賃金制度に反対します。（例、若年層や障害者など）

自由と平等：

- ・ 平等賃金と生殖の自由を含む、女性の権利を拡大します。 ERA（男女平等憲法修正条項）を可決します。
- ・ LGBTQIA+人々を差別から保護します。
- ・ 先住土着民族の権利、土地や条約を守ります。
- ・ 移民の権利を支援。移民のための市民権への歓迎路を創ります。
- ・ 強制送還と遵法文書化されていない移民の拘留を止めます、難民家族を恐怖に陥れるために使用されている恥ずべき夜の襲撃の慣例も含めて。
- ・ 失敗した薬物戦争を終了し、NAFTAを廃止し、民主的に選出された政府に対してCIAと軍の介入を停止することにより部分的に、難民移民の流れを減らし、諸外国の経済的・社会的条件を改善します。
- ・ 北米国境全域を非武装化します。
- ・ 無料のインターネットを保護します。オンライン海賊行為法およびインターネット上で自由と平等を損なう他のすべての法案に反対します。

刑事司法改革

- ・ 失敗した麻薬上の戦争を終わらせます。薬物禁止を痛み削減と置き換えます。マリファナ/大麻を合法化。派生する虐待は刑事犯罪としてではなく、健康上の問題として扱います。
- ・ 刑務所から非暴力な麻薬犯罪者を解放し、彼らの記録から、このような犯罪を取り除き、釈放前~後双方の支援を提供する。
- ・ 私たちの司法システム内の警察の残虐行為、大量投獄や機関人種差別を終わらせます。闇生命事態活動（Black Lives Matter Movement）を支援。
- ・ 警察を非武装化。SWATチーム、麻薬摘発ノックなしの急襲や書類提供を終わらせます。

- ・ 刑務所、産複合体の中に資源を投げ捨てるよりむしろの地域社会、共同体を修繕します。
- ・ 警察の審査委員会を設立し、地域社会は警察を制御する、その逆ではありません。警察の手によるすべての死亡または重傷を調査するために、専用の監査員を任命します。
- ・ 警察による任意の殺害や残虐を調査するためには地元の刑事司法制度に関わる検察官よりはむしろ独立した外部の法定代理人を必要とする法律を制定します。
- ・ しばしば不当な判決結果になる過酷で命令的な判決要件を除外します。

すべてのための正義：

- ・ 憲法上の権利と同様に、不当な押収捜索やプライバシーの侵害から危険がないように、言論の自由と抗議の権利を保護することにより、権利憲章を補強します。
- ・ 違憲監視および不当なスパイを終了し、グアンタナモを閉鎖し、手続きと裁判なしでの無期限の拘留を終結。大統領に正当な過程なしでの無期限投獄、さらにはアメリカ市民を暗殺する権力を与える国家国防権限法の違憲条項を廃止。
- ・ アメリカの若者は彼らが犯した罪のために刑務所に入れられるべきではありません。
- ・ 罪の償いを果たし新たなスタートを取得すべき前科者に対する差別を終了します。
- ・ 死刑を廃止します。
- ・ 政府、企業、メディア内部告発者の迫害を終了します。
- ・ 連邦政府機関に集会と平和的な抗議の権利を侵害する地元の警察と共謀を禁止する条例を発行します。
- ・ 個人情報と不当な検索と押収に対する保護の憲法上の権利を侵害する愛国者法を廃止。

平和と人権：

- ・ 外交、国際法、人権、そして世界中の民主運動のための非暴力的な支援に基づき外交政策を確立します。

- ・少なくとも50%の軍事支出を削減し、700以上の外国の軍事基地を閉鎖します。再生可能エネルギー、交通、緑の設備基盤開発の仕事に軍事職削減を置き換え、義のある移行を確保します。
- ・人権虐待者に対する支援する米国の金融と軍事を停止します。その政策の大幅な変更がなければ、これはサウジアラビア、イスラエル、エジプトを含むこの世界を制約します。
- ・世界の武器供給者としての米国の役割を終了します。
- ・仲介者を通じての共同暗殺を含む米国の外交政策の道具として暗殺の使用を終了します。
- ・主権国家の問題への破壊的な米国の経済と軍事介入を終了します。このような介入は、これらの国の国民の大多数の利益以上の利益を多国籍企業とグローバル資本主義に提供しています。
- ・サウジ王室を含め、テロに資金を提供している諸国の銀行口座を凍結。
- ・イスラエルとパレスチナに関する米国の政策は、国際法、平和とすべての人々のための人権、彼らの宗教や国籍に関係なく、優先順位をつけるために修正されなければなりません。パレスチナの人々その待遇においてイスラエル政府の最悪の素質を支えてきた米国の政策を終了します。
- ・私たちの防衛の目玉として、国民衛兵（州兵）を復元します。
- ・暗殺、爆撃、およびその他の攻撃の目的のために無人航空機ドローンの使用を禁止。
- ・イラクとアフガニスタンから軍と軍契約業者を引き上げし、戦争を終了します。
- ・対人地雷の使用を禁止する159か国が署名しているオタワ条約にに参加。
- ・グローバルな核軍縮を導きます：
- ・トルコ、ルーマニア、ポーランドにミサイルやミサイル基地を配置した2002年に米国が脱退した弾道弾迎撃ミサイル制限条約（Anti-Ballistic Missile Treaty）に再度参加。
- ・米国とロシア共同でそれぞれ1000個の核兵器を削減するために、ロシアの提案に同意します。また、核兵器の完全廃絶のための条約を交渉テーブルにすべての国を呼びます。

- ・ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア、オランダにある米国の核兵器を移転します。
- ・ロシアと中国が共同で宇宙兵器類を禁止する条約の交渉を開く努力を支援します。
- ・ネバダ州とノバヤゼムリヤの核実験場での任意のさらなる実験室または亜臨界核実験を終了し、兵器研究所で、すべての核兵器の研究、設計、および近代化を終了を誓います。
- ・米国は武装解除を開始することで核軍縮でリードを取らなければいけません。我々は、中東地域における非核地帯を創り、エリア内のすべての国が参加することを要求すべきです。

人々に力を与える：本当の民主主義で不完全な選挙を修正します。

- ・人間だけが憲法上の権利を持っていることを明確にするために憲法改正で選挙を無制限の企業の支出を正当化するために内輪だけで使われた、企業人の理論を排除します。
- ・大きなお金の牙城を破る選挙改革を制定し、真の議会制民主主義を作る：フル公共選挙資金、ランク付けの選択投票、比例代表、公開討論。
- ・投票する憲法上の権利を執行し拡大することで有権者の権利を保護します。（必要に応じて新しい改訂を含む）。一人一人の投票する権利、私たちの票は人の手で記された投票用紙を数えられる権利、そして各投票に意味を与えるシステムで投票する権利を保障する完全な権利の有権者条例を制定します。市民の自主的オプトインではなく、政府が有権者登録責任を持ちます。
- ・以前に議決権を制限することが見出された領域における選挙法の変更は司法長官による事前令またはDCの連邦地方裁判所を必要とする、投票権法のセクション4を復元します。
- ・ランク付けの選択投票で国民の一般投票を使用して大統領を選出する直接選挙人団を廃止し、..
- ・事務所を運営する権利を復活させ、投票用紙のアクセスの障壁を除去することにより、反対できない人種をなくします。
- ・票-適格なすべての候補者への議論への平等なアクセスを保証します。

- ・ 票-適格なすべての候補者のために、大きなキャンペーンの軍資金を持つものだけでなく、無料で等しい航空利用を提供します。
- ・ 有権者の大半の支持していない可能性のある「勝者」選挙「勝者はすべて取る/最初の過去投函」選挙を廃止。ランク付けの選択投票と比例代表でそのシステムをおきかえます。
- ・ 地域が議会においての完全代議制と民主的独自ルールを満たした権力確かにするためにコロンビア特別区（DC）の地位を制定します。
- ・ 刑務所にいる間を含め、犯罪者に投票権を復元します。
- ・ 選挙の党派監査を非党派選挙委員会に置き換える。
- ・ 選挙を国民の休日に行うことで、投票への障壁を減らします。
- ・ 選別されない有権者は世論調査からもれのないように簡略で、安全な同日有権者登録を制定します。
- ・ 経済的規制、労働者の権利、人権、環境に関連する法律の上に議会の行為は天井ではなく床を定めること明瞭にすることにより地域民主を守ります。

公平な税で人間的な連邦予算

- ・ 完全雇用を回復させ、肥大化した危険な軍事予算をカットし、民間の健康保険の無駄をカットし、社会的必要性のための政府の歳入を増やします。
- ・ 予算における企業への補助金の全面開示と、複雑な税コードによる補助金隠蔽の停止を要求します。
- ・ 勤労者世帯、貧困層や中産階級のための減税、そして裕福なアメリカ人への増税のために真に斬新的にすべての税務コード番号を継続的に書き換えます。
- ・ 医療手当（メディケア）や社会保障節減よりむしろ強化する。一定の収入レベルを超えて社会保障税の蓋を外します。

- ・ 営利利害による民営化や洗脳政策に抗議し、高速道路、鉄道、電気配電網、水システム、学校、図書館、およびインターネットを含む私たちの国の本質的な公共設備基盤を維持し、改良します。

財政改革

- ・ 連邦、州、および非営利で実用性のある機能する、彼ら自身を豊かにするのではなく、人々を助けることに焦点を当てる公営銀行を設立します。

- ・ 広報、研修、教育、そして企業共同開発と政府機関や民間団体、および参加型ビジネス企業を作るための民主改革に直接融資を提供する、経済民主のための新しい連邦法人（公共放送協会のような）、創立します。

- ・ 通貨供給量と信用貸付の公共管制に関する金融政策を民主化。これは、民間銀行である連邦準備銀行を国有化し、財務省内で、連邦金融庁の下に配置することを意味します。このように政府の憲法の権威を回復し、民間銀行がお金を作り出すことを禁止します。

- ・ 企業経営者ではなく、労働者による管理役員によって年金基金を運用します。

- ・ すべての金融派生商品（デリバティブ）を規制し、公開取引所で取引されるように要求します。

- ・ 投機的な投資銀行からの預託商業銀行のガラス利益胆分離を復元します。

住宅

- ・ 差し押さえや立ち退きに即時猶予期間を課します。

- ・ すべての人々が彼らの収入の25%以下でまともな住宅を取得することができるまで、手頃な価格の住宅の非営利の開発者への資金助成金を提供しています。

- ・ 住宅ローンの圧迫を減らし住宅ローンを手頃なレベルに再構築、または居住者が住宅ローンを買う余裕がない場合、居住者への賃貸で家を引き継ぐために地元の支店を持つ連邦銀行を創ります。

- ・ 賃貸と持ち家助成を拡大し、公営住宅のための資金を増加させます。

・ 貧しい人々は中所得地域に移動することができるように、セクション8バウチャー値を増加させ、低所得住宅税貸付の使用を禁止することで、すでに隔離された地域、および質実で混合の所得の中所得者層地域での新たな公営住宅建設を増進させる、セクション8のバウチャー値を受諾を拒否することを地主に禁止し、多世帯住宅建設を効果的に禁止する区域別政策（ゾーンイング）の終止を含む差別的住宅策を廃止して、能動的な一步を踏み出すために州と地方政府を奨励するために助成金や公債を住宅都市開発局（Department of Housing and Urban Development authority）で使う。